

ラスター型G I Sによる福井県のPLI算定方法に関する考察

福井工業高等専門学校 正会員 ○ 辻子裕二
豊橋技術科学大学 正会員 河邑 真
福井工業高等専門学校 畑中秀夫

1 研究の背景と目的

「国民の豊かさ」をはかる指標として、経済企画庁が推進する「新国民生活指標(PLI)」がある。PLIの評価に用いられる個別指標は、(1)人口比が最も一般性が高い、(2)利用潜在能力を重視する、ことを指標選択の基本的な考え方としている。このため、(1)集積のメリットが過小評価され選択の多様性に対する評価が低くなる、(2)指標の標準化を可住面積当たりで割り返す項目も必要でないか、などの要求が出ている。また、PLIは行政単位での評価であるため、偏った(人口)分布を有する地域でも平均的な評価しか出力されない。特に、森林が多くを占め、且つ高人口密度の地域が点在する日本においては、自然地域と開発地域を総合して評価することは望ましいとは言えない。したがって、生活指標を捉えるには人間の活動頻度に合わせた領域および状態に従った評価手法であることが望ましいと考えられる。

以上のような背景から、本研究ではPLIの算定方法として、地表の状況を面的に捉え多次元の情報を空間的に解析するGIS(Geographic Information System)を用いた評価方法を試行し、この手法の妥当性について検討を行う。特に、用いるデータは利用の便を考慮してラスター型のデータ形式としている。

2 PLIの概要[1]

PLIは、豊かで潤いのある国民生活を実現していくための各施策・企画等に当たっての参考資料となることを主たるねらいとして作成されている。すなわち、PLIは国民生活の多面的な側面をきめ細かく把握すると共に、地域社会の生活実態や特色を捉え、眞の豊かさとは何かを考える上での参考に供し、国民の生活の質の向上に寄与しようとするものである。

表1に示されるように、PLIでは最近の国民生活の重点が衣食住といった基礎的な分野に加えて、自由時間の活用と密接に関連する分野に移行していること等を踏まえ

表1 PLI試算に用いられる指標項目

活動 領域	指標項目 (生活評価割引)		
	住む	働く	
住む	<p>(安全・安心)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○犯罪不能住宅比率 ○既往居住水面以上住宅比率 ○(世帯の)「当たる」災害家賃 ●住宅ローン返済額比率 ○耐震比率 ○公共交通機関乗車率 	<p>(公正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○刑法犯認知件数 ○交通事故発生件数 ○火災火災発生件数 ○ひまわり基金率 *運賃の交通費機関500m未満住宅比率 	<ul style="list-style-type: none"> ○歩道・自転車道延長距離 ●既往の交通事故1km未満住宅比率 ●土地資産格差率 ●自由 ●世帯用倍率の着工比率 ●通勤 ○日勤時間5時間以上住む比率
賣や す	<p>(安全・安心)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●人当たり収益率所得 ○年間収入 ●消費者物価指数 ●消費者物価上昇率 ○販売率 ●生命保険契約件数 ●飲食店件数 	<p>(公正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消費者危険事件件数 ○公道 ○市道沿線住民割合 ○市道沿線住民密度 ●百货店 ●消費者物価地域差指数 ●価格差率 ●消費者信託業者 ●セイショウカード発行枚数 ○外食支出割合 	<ul style="list-style-type: none"> ○歩道 ●年配使用者割合 ●連絡手段充てん率 ●人当たり都市公園面積 ●人当たり歩数 ○下水道普及率
働く	<p>(安全・安心)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○失業者 ○就業率 ○就業率(就業・再雇用比率) ○転職率 ○新規就労・再雇用比率 ○失業者 ○失業者 	<p>(公正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自身就任比率 ○公道 ○身体障害者比率 ●労働分配率 ●最低賃金比率 ●労働者賃金差 ●女性の賃金差 ●女性就業比率 ●年齢層の高齢層に対する求人倍率 ○就職率 	<ul style="list-style-type: none"> ○運動時間1時間以上世帯比率 ●連絡手段充てん率 ●家庭内人手事務負担時間 ●人当たりパソコン台数
育て る	<p>(安全・安心)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○出生死亡率 ●子供の成人率 ●出稼年齢 ●出稼就労・未就労率 ●保育所在籍率 ●保育所定員数 ●就業者人当たり児童・生徒数 ●字級当たり児童・生徒数 	<p>(公正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教育費の支出割合 ○定期欠席率 ○寄宿学生の進学率 ○幼年犯罪者人員 ●就業休業制度実施率割合 ●就業休業制度実施率 ●年齢層 ●年齢層 	<ul style="list-style-type: none"> ●母子相談員比率 ○自由 ●幼年教養施設数 ●就業者人当たり校地面積 ●人当たりパソコン台数
学ぶ	<p>(安全・安心)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○失業者学年数 ●進学希望高校生数 ○出稼制高校生比率 ○(公正) ●高等教育受講生数 	<p>(公正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就業学校学生数 ●失業者学年数 ●就業者学年数 ●就業休業制度実施率 ●就業休業制度実施率 ●就業休業制度実施率 	<ul style="list-style-type: none"> ○就業者人当たり児童・生徒数 ●就業者・就業休業制度実施率 ●就業者・就業休業制度実施率 ●就業者・就業休業制度実施率
康す る	<p>(安全・安心)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○死因順位 ●死因死年率 ●死因死年率 ●死因死年率 ●死因死年率 ●死因死年率 ●死因死年率 ●死因死年率 	<p>(公正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○看護連携率 ○保健医療人比率 ●新規発生率 ●新規発生率 ●新規発生率 ●新規発生率 ●新規発生率 ●新規発生率 	<ul style="list-style-type: none"> ○身体障害者再生保護率 ●保健医療人比率 *差額ベット数 ●デジタルサービスセンター定員数 ●カタログ・ヘルプホーム定員数 ●カタログ・ヘルプホーム定員数 ●カタログ・ヘルプホーム定員数 *差額ベット数
遊ぶ	<p>(安全・安心)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各施設利用 ○各施設利用 ○各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 	<p>(公正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 	<ul style="list-style-type: none"> ●デジタル店舗 ○施設利用回数 ●各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用
交わ る	<p>(安全・安心)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各施設利用 ○各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 	<p>(公正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 ●各施設利用 	<ul style="list-style-type: none"> ●人当たり可能人口 ●就業者数 ●就業者数 ●就業時間 ●就業時間 ●就業時間 ●就業時間 ●就業時間
条件	<p>■正規化裕生指標</p>	<p>■地形傾斜(D EM)</p>	

○：PLI試算で時系列、都道府県別とも使用 ●：PLI試算で時系列にのみ使用 ◉：PLI試算で都道府県別に使用

*：PLI試算には用いない □：解析対象指標項目(行政単位) ■：解析対象指標項目(画素単位)

て、8つの活動領域(住む、費やす、働く、育てる、癒す、遊ぶ、学ぶ、交わる)を設定している。一方、個人の生活に対する満足度は、社会の経済的発展等により、より高次の欲求の実現度に左右されるようになる。すなわち、豊かさは、ある1つの視点からの評価だけではなく、様々な軸から総合的に評価して捉えることが適切であると言える。PLIでは各活動領域を重層的に捉えるため、4つの生活評価軸(安全・安心、公正、自由、快適)も設定している。

以上のように、PLIでは社会全体としての視点ではなく、あくまで個人の視点からの生活上の諸相について評価する立場をとり、景気循環等の経済的要因ばかりでなく生活の豊かさを多面的に捉えていることが特徴となっている。

3 解析データ[2]と解析手法

解析対象とする福井県は、富山県と共に、PLIにおける各活動領域別・生活指標軸別の総合化した地域別(都道府県別)標準化指標値(偏差値)が総てにおいて平均値(50)を上回る、指標から見れば「豊かな地域」と言える。しかしながら、上述の人口比と利用潜在能力の関係から、必ずしも実態を反映しているとは言えない。そこで、処理の第1段階としてLandsatTMデータより得られる正規化植生指標(NVI)とDEM(数値地形モデル)画像より得られる地形傾斜データを用いて可住領域を抽出した。抽出された可住領域に対して、PLIの8つの活動領域の総合化(算術平均)を行い、各生活領域別総合指標を算術平均し最終的なPLI(GIS)とした。この一連の処理を図1に示す。

4 結果および考察

図1に示したモデルに従いPLI(GIS)を算定した結果を図2に示す。図中、白く表示される程PLI(GIS)が高いことを示す。処理の対象とした重要なノードからの距離が出力結果に大きな影響を与えることが見い出せる。

5まとめ

本研究では、PLIに要求されていた、集積のメリットあるいは圏域の概念を各ノードからの距離を導入することによってGISを用いて表現した。しかし、検証するためのデータが不足しており、今回出力された指標値がどの程度の信頼性を有するかの検討が必要である。今後は、これを近畿圏さらには全国域に展開する必要があると考えられる。

【参考文献】

- [1] 経済企画庁国民生活局：新国民生活指標(平成7年度版)、大蔵省印刷局、1995.
- [2] 福井県総務部情報統計課：福井県市町村勢要覧(平成6年度版)、1995.

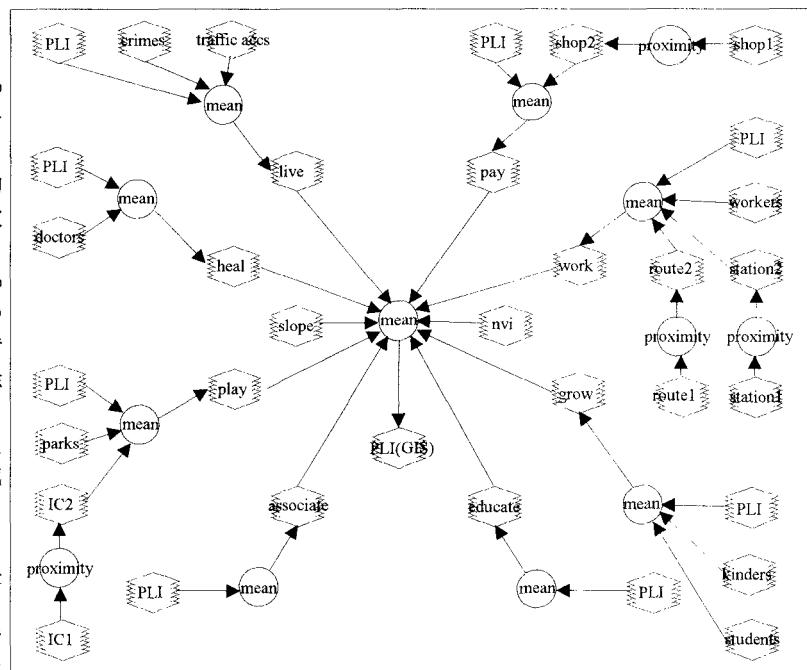


図1 PLI算定に用いたモデル
(◇:画像、○:処理系、→:処理順序)

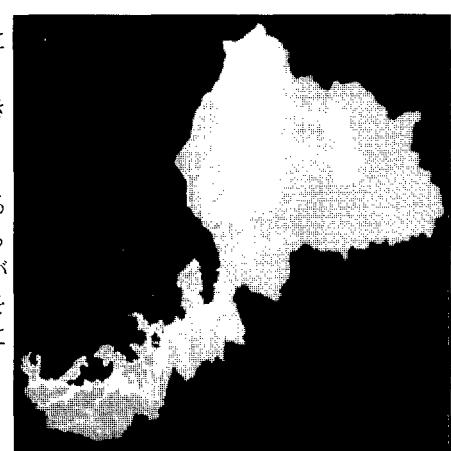


図2 最終出力結果画像